

議案 番号	8	資料 番号	1
水道局経営企画課			

令和8年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算概要

令和8年度の資本的収支では、統合浄水場建設及び送配水管整備の事業財源となった企業債償還が主なものとなりますが、老朽管路更新や施設整備のための投資も継続してまいります。

現在策定中である「水道事業ビジョン・経営戦略」の中で、今後の経営方針を固めています。

令和8年度の予算規模

総事業費 **36億 31万 4千円**

水道水をつくるための予算（収益的収支）【消費税及び地方消費税込み】

収入 **23億 5,159万 3千円**

()内は構成比



◆令和7年度と比較して、給水収益が前年度より増加すると見込んだこと等により、7,597万円（3.3%）の増額となります。

支出 **26億 1,925万 7千円**



◆令和7年度と比較して、減価償却費等の減少により2,897万4千円（1.1%）の減額となります。

水道施設をつくるための予算（資本的収支）【消費税及び地方消費税込み】

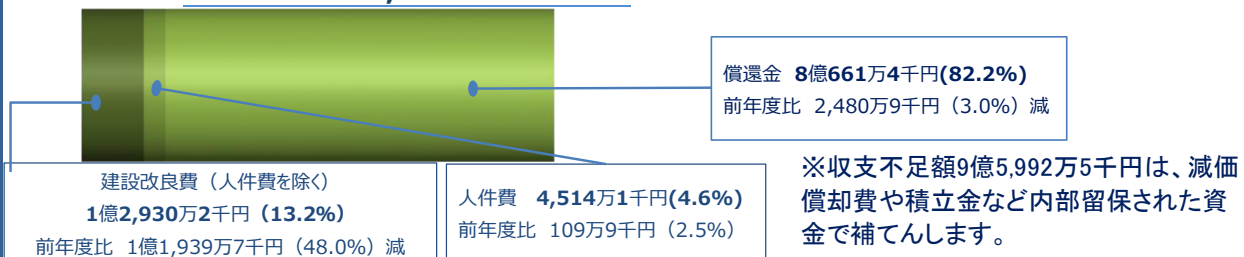
収入 **2,113万 2千円**

()内は構成比



◆令和7年度と比較して、工事負担金の減少により、6,467万7千円（75.4%）の減額となります。

支出 **9億 8,105万 7千円**



◆令和7年度と比較して、建設改良費（人件費を除く）等の減少により、1億4,310万7千円（12.7%）の減額となります。

令和8年度の主な建設事業

●他工事関連工事（下水道工事、土木工事関連）

予算額 3,091 万円

●老朽管路更新事業（令和7年度繰越分）

重要給水施設※管路耐震化事業 5.0 km 繰越予算額 6 億円
(国からの交付金1億9,800万6千円を活用)

※重要給水施設

地震等の災害時に特に給水が必要な施設（避難所、医療機関、防災拠点等）として水道事業者が設定する施設のことをいいます。水源から重要給水施設を結ぶ管路を重要給水施設管路といい、優先的に耐震化を行う必要があるといえます。



【配水管（耐震管）布設状況】

浄水場施設運転管理業務委託

委託期間：令和7年度から令和26年度まで（20年間）

予算額 4 億 7,704 万 7 千円

●委託内容

DBO方式※により選定された燕市・弥彦村浄水場施設再構築事業の受注者が設立した特別目的会社（SPC）「つばめ・やひこウォーターサービス株式会社」に、統合浄水場の運転・維持管理業務を包括的に委託します。民間の技術力・運営手法を活用して、抜本的な管理体制の強化を図り、より安全で安心・安定した水の供給を目指します。

●内訳

・運転管理・保守点検・修繕等	123,261千円
・電気・薬品・燃料等調達管理	226,337千円
・発生土管理・処分	26,720千円
・水質管理他	100,729千円



【膜ろ過装置】

※DBO方式

水道施設の設計、施工、保守、維持管理を民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する事業方式のことで、デザイン・ビルド・オペレート（Design-Build-Operate）といえます。



【統合浄水場】

●業務の予定量 (第2条)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較		
(1) 給 水 戸 数	39,887 戸	39,672 戸	215 戸	0.5%	
(2) 年 間 配 水 量	12,048,000 m ³	11,665,000 m ³	383,000 m ³	3.3%	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	33,008 m ³	31,959 m ³	1,049 m ³	3.3%	

●収益的収入及び支出 (第3条)

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業収益	2,351,593	100.0	2,275,623	100.0	75,970	3.3	
第1項 営業収益	1,979,058	84.2	1,906,744	83.8	72,314	3.8	給水収益の増 (前年+53,013)
第2項 営業外収益	371,763	15.8	365,027	16.0	6,736	1.8	長期前受金戻入の増 (前年+12,784)
第3項 特別利益	772	0.0	3,852	0.2	△ 3,080	△ 80.0	弥彦村水道料金助成に係る料金システム改修経費負担金の減 (前年△3,850)

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業費用	2,619,257	100.0	2,648,231	100.0	△ 28,974	△ 1.1	
第1項 営業費用	2,474,759	94.5	2,513,034	94.9	△ 38,275	△ 1.5	減価償却費の減 (前年△33,399)
第2項 営業外費用	131,243	5.0	127,915	4.8	3,328	2.6	消費税及び地方消費税納税申告額の増 (前年+5,151)
第3項 特別損失	10,155	0.4	4,182	0.2	5,973	142.8	旧浄水場薬品処理等業務委託費の増 (前年+7,722)
第4項 予備費	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0	—

● 資本的収入及び支出 (第4条)

収 入

(単位：千円、%)

款 項	年 度	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減内容
		予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的収入		21,132	100.0	85,809	100.0	△ 64,677	△ 75.4	
	第3項 負 担 金	21,132	100.0	85,809	100.0	△ 64,677	△ 75.4	工事負担金の減

支 出

(単位：千円、%)

款 項	年 度	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減内容
		予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的支出		981,057	100.0	1,124,164	100.0	△ 143,107	△ 12.7	
	第1項 建設改良費	174,443	17.8	292,741	26.0	△ 118,298	△ 40.4	他工事関連工事の減 (前年△162,598)
	第2項 企業債償還金	806,614	82.2	831,423	74.0	△ 24,809	△ 3.0	企業債償還元金の減

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額959,925千円は、減価償却費や積立金などの内部留保資金で補てんします。

● 一時借入金 (第5条)

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

● 予定支出の各項の経費の金額の流用 (第6条)

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

● 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条)

職員給与費 211,756 千円

● たな卸資産購入限度額 (第8条)

たな卸資産の購入限度額 56,290 千円

令和 8 年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和8年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	39,887 戸
(2) 年間配水量	12,048,000 m ³
(3) 一日平均配水量	33,008 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,351,593 千円
第1項 営業収益	1,979,058 千円
第2項 営業外収益	371,763 千円
第3項 特別利益	772 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	2,619,257 千円
第1項 営業費用	2,474,759 千円
第2項 営業外費用	131,243 千円
第3項 特別損失	10,155 千円
第4項 予備費	3,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額959,925千円は、過年度分損益勘定留保資金482,018千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,535千円及び当年度分損益勘定留保資金422,372千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	21,132 千円
第3項 負担金	21,132 千円

支 出	
第1款 資本的支出	981,057 千円
第1項 建設改良費	174,443 千円
第2項 企業債償還金	806,614 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 211,756 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、56,290千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 0 日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 佐野 大輔

令和8年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,351,593			
1 営業収益	1,979,058			
1 給水収益	1,947,089	1 給水収益	1,947,089	給水収益 1,947,089
2 受託工事収益	13,571	1 受託工事収益	13,571	配水管工事 13,571
3 その他の営業収益	18,398	2 手数料	550	検査手数料・新設他 550
		3 雑収益	17,848	雑収益 17,848
2 営業外収益	371,763			
1 受取利息及び配当金	100	1 受取利息及び配当金	100	受取利息 100
4 長期前受金戻入	342,743	1 有形固定資産長期前受金戻入	342,743	有形固定資産長期前受金戻入 342,743
7 雑収益	28,920	1 不用品売却収益	5	不用品売却収益 5
		2 その他雑収益	28,915	下水道使用料徴収事務手数料他 28,915
3 特別利益	772			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
4 その他特別利益	770	1 その他特別利益	770	基本料金減免に係る料金システム改修経費負担金 770

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	2,619,257			
1 営業費用	2,474,759			
1 原水及び浄水費	502,309	1 給料	6,987	職員給料(2名分) 6,987
		2 手当	3,702	期末手当 1,197
				勤勉手当 1,007
				管理職手当 382
				管理職員特別勤務手当 32
				通勤手当 161
				退職手当負担金 923
		3 賞与引当金繰入額	829	賞与引当金繰入額 691
				法定福利費引当金繰入額 138

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		5 法定福利費	1,922	共済組合負担金 1,587 地方公務員災害補償基金負担金 18 社会保険料等 317
		6 旅 費	190	旅費 190
		7 被 服 費	44	被服費 44
		9 燃 料 費	193	ガソリン 他 193
		13 委 託 料	488,195	浄水場施設運転管理業務 477,047 放射性物質測定検査業務 53 水質検査業務 11,095
		14 手 数 料	11	腸内細菌検査 他 11
		16 修 繕 費	220	その他修繕 220
		25 受 水 費	16	受水費 16
2 配 水 及 び 給 水 費	336,060	1 給 料	27,849	職員給料(7名分) 27,849
		2 手 当	19,565	扶養手当 1,272
				期末手当 4,475
				勤勉手当 3,556
				管理職手当 592
				管理職員特別勤務手当 40
				通勤手当 786
				時間外勤務手当 3,202
				児童手当 840
		退職手当負担金 4,802		
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,550	賞与引当金繰入額 3,825 法定福利費引当金繰入額 725
		5 法定福利費	8,207	共済組合負担金 7,790 地方公務員災害補償基金負担金 67 社会保険料等 350
6 旅 費	504	旅費 504		
7 被 服 費	219	被服費 219		
8 備 消 品 費	10,936	工事用備消耗品 他 10,936		
9 燃 料 費	1,082	ガソリン・軽油 他 1,082		
11 印 刷 製 本 費	318	閉開栓表示札 他 318		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		12 通 信 運 搬 費	496	電話料 他 496
		13 委 託 料	155,673	場外施設運転維持管理業務 51,784 配管区等補正業務 23,001 ポンプ場設備点検・整備業務 107 検満メーター取替業務 24,459 漏水調査 他 56,322
		15 賃 借 料	194	占用料 他 194
		16 修 繕 費	93,346	配水管・分水栓修理 38,385 メーター・止水栓修理 4,290 他工事等に伴う修理 17,541 検満メーター修理 他 28,134 ポンプ場修理 他 2,200 車両修理 1,408 作業機械器具点検修理 他 1,388
		19 路 面 復 旧 費	7,096	舗装本復旧 5,990 舗装修繕 他 1,106
		20 動 力 費	2,135	電気料 他 2,135
		22 材 料 費	3,890	配水管・給水管用材料 3,890
3 受 託 工 事 費	12,875	22 材 料 費	60	給水管用材料 60
		28 工 事 請 負 費	12,815	工事請負費 12,815
4 総 係 費	280,802	1 給 料	42,689	職員給料(11名分) 42,689
		2 手 当	30,215	扶養手当 1,740 期末手当 7,807 勤勉手当 6,325 管理職手当 1,698 管理職員特別勤務手当 89 通勤手当 950 時間外勤務手当 2,826 児童手当 1,040 退職手当負担金 7,740
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,002	賞与引当金繰入額 5,862 法定福利費引当金繰入額 1,140

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		6 法定福利費	13,098	共済組合負担金 12,724 地方公務員災害補償基金負担金 90 社会保険料等 284
		7 旅 費	718	旅費 718
		10 報 償 費	400	水道事業経営戦略等検討委員会委員謝金 400
		11 被 服 費	145	被服費 145
		12 備 消 品 費	2,996	電算関係消耗品 他 2,996
		13 燃 料 費	56	軽油 他 56
		14 光 熱 水 費	3,850	庁舎電気料金 他 3,850
		15 印 刷 製 本 費	5,400	電算関係諸用紙 他 5,400
		16 通 信 運 搬 費	10,716	郵便料 9,568 電話料 他 1,148
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	137,622	公営企業会計業務 2,306 上下水道料金業務 105,070 閉開栓・メーター交換撤去業務 15,906 水道ビジョン・経営戦略策定業務委託料 8,206 水道局庁舎保守点検 他 6,134
		19 手 数 料	14,458	口座振替郵便振替手数料 5,159 コンビニ収納代行業者手数料 他 8,756 車検代行手数料 他 543
		20 賃 借 料	4,832	上下水道料金システム賃借料 3,005 パソコン・プリンター賃借料 1,468 放送受信料 他 359
		21 修 繕 費	560	庁舎修繕 165 庁用備品修繕 他 395
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	799	研修会等参加費 799
		29 厚 生 費	274	職員健康診断 他 274
		30 負 担 金	2,343	日本水道協会会費 他 2,343
		31 保 險 料	2,081	日本水道協会賠償責任保険 774 市有物件災害共済保険 1,056

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				車両自賠責保険料 他 251
		32 公 課 費	238	自動車重量税 他 238
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192	貸倒引当金繰入額 192
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	1,311,075	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,304,528	建物減価償却費 116,522 構築物減価償却費 803,580 機械及び装置減価償却費 375,649 車両運搬具減価償却費 369 工具器具及び備品減価償却費 8,408
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,547	施設利用権減価償却費 210 水利権減価償却費 490 ソフトウェア減価償却費 5,847
6 資 産 減 耗 費	31,635	1 固 定 資 産 除 却 費	31,623	固定資産除却費 31,623
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 そ の 他 営 業 費 用	3	1 材 料 売 却 原 価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	131,243			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,248	1 企 業 債 利 息	96,247	財務省 7,146 地方公共団体金融機構 88,824 市中銀行 他 277
		2 借 入 金 利 息	1	一時借入金利息 1
2 雑 支 出	5,720	1 不 用 品 売 却 原 価	5,520	不用品売却原価 5,520
		2 そ の 他 雑 支 出	200	その他雑支出 200
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,275	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,275	消費税及び地方消費税 29,275
3 特 別 損 失	10,155			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	223	1 過 年 度 損 益 修 正 損	223	過年度損益修正損 223
6 そ の 他 特 別 損 失	9,931	1 そ の 他 特 別 損 失	9,931	旧浄水場薬品処理等業務委託 他 9,931
4 予 備 費	3,100			
1 予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	21,132			
3 負 担 金	21,132			
1 負 担 金	21,132	1 工 事 負 担 金	21,132	配水管移設補償費 他 21,132

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	981,057			
1 建 設 改 良 費	174,443			
2 配 水 施 設 費	114,119	1 工 事 請 負 費	113,519	下水道、その他工事 関連 他 30,910 配水給水施設(管路以 外)関係工事 82,609
		2 負 担 金	600	他工事関連土木費等 600
3 量 水 器 購 入 費	10,046	1 量 水 器 購 入 費	10,046	量水器購入費 10,046
5 事 務 費	50,278	1 給 料	20,351	職員給料(6名分) 20,351
		2 手 当	18,265	扶養手当 624 期末手当 4,481 勤勉手当 3,660 通勤手当 786 住居手当 324 時間外勤務手当 3,998 児童手当 525 退職手当負担金 3,867
		4 法 定 福 利 費	6,525	共済組合負担金 6,469 地方公務員災害補償 基金負担金 56
		5 被 服 費	132	被服費 132
		6 備 消 品 費	1,454	消耗品購入費 他 1,454
		8 委 託 料	2,078	システム機器保守業務 2,078
		9 賃 借 料	1,386	積算システム賃借料 他 1,386
		10 負 担 金	87	県積算システム維持 管理経費負担金 87

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
2 企業債償還金	806,614			
1 企業債償還金	806,614	1 企業債償還金	806,614	財務省 92,112 地方公共団体金融機構 711,282 市中銀行 他 3,220

令和8年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 334,258
減価償却費	1,311,075
資産減耗費	31,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36
引当金の増減額 (△は減少)	2,704
長期前受金戻入額	△ 342,743
支払利息及び企業債取扱諸費	96,248
受取利息及び受取配当金	△ 100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	167,348
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 125,472
その他流動負債の増減額 (△は減少)	851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,026
小計	798,285
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 96,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,137

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 349,448
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	21,132
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 19,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,065

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 806,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,614

資金増加額 (又は減少額)	△ 452,542
資金期首残高	2,472,332
資金期末残高	2,019,790

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		23 (3)		97,876	82,125	180,001	31,755	211,756
前年度		22 (3)		90,429	71,076	161,505	27,298	188,803
比 較		1 (0)		7,447	11,049	18,496	4,457	22,953

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,636	2,405	23,697	19,189	2,672	161	10,026	2,683
	前年度	2,070	1,200	19,921	16,315	2,173	168	9,483	2,569
	比 較	1,566	1,205	3,776	2,874	499	△ 7	543	114
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	324	17,332						
	前年度	1,293	15,884						
	比 較	△ 969	1,448						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		23 (1)		93,787	80,378	174,165	30,806	204,971
前年度		22 (2)		88,599	70,317	158,916	27,298	186,214
比 較		1 (△1)		5,188	10,061	15,249	3,508	18,757

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,636	2,405	22,836	18,465	2,672	161	10,026	2,521
	前年度	2,070	1,200	19,557	16,009	2,173	168	9,483	2,480
	比 較	1,566	1,205	3,279	2,456	499	△ 7	543	41
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	324	17,332						
	前年度	1,293	15,884						
	比 較	△ 969	1,448						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (2)		4,089	1,747	5,836	949	6,785
前年度		0 (1)		1,830	759	2,589	0	2,589
比 較		0 (1)		2,259	988	3,247	949	4,196

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 当 手	管 理 職 員 特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			861	724				162
	前年度			364	306				89
	比 較			497	418				73
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	7,447	1 給与改定に伴う増減分	1,734 給与改定に伴う増	1,734	
		2 昇給等に伴う増減分	907 昇給等に伴う増	907	
		3 その他の増減分	4,806 会計異動等に伴う増	4,806	
手 当	11,049	1 制度改正に伴う増減分	扶養手当	54	
			期末手当	125	支給率引き上げに伴う増
			勤勉手当	123	支給率引き上げに伴う増
		2 その他の増減分	10,747	扶養手当	1,512
			児童手当	1,205	
			期末手当	3,651	
			勤勉手当	2,751	
			管理職手当	499	
			管理職員特勤手当	△ 7	
			時間外勤務手当	543	
通勤手当	114				
住居手当	△ 969				
退職手当負担金	1,448				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和 8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	301,849円
	平均給与月額	336,067円
	平均年齢	41.8歳
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	280,962円
	平均給与月額	348,398円
	平均年齢	44.2歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	1	4.8
	6 級	2	9.5
	5 級	2	9.5
	4 級	3	14.3
	3 級	4(1)	23.8
	2 級	5	23.8
	1 級	3	14.3
	計	20(1)	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7
	4 級	5	21.7
	3 級	5(2)	30.4
	2 級	3	13.1
	1 級	3	13.1
	計	21(2)	100.0

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		事務・技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
7号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
7号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	76.2			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
浄水場等整備事業費	28,013,000	令和3年度から 令和7年度まで	18,281,908	令和8年度から 令和26年度まで	9,731,092				9,731,092
浄水場等整備事業費 【令和4年度追加分】	188,361	令和5年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和26年度まで	188,361				188,361
浄水場等整備事業費 【令和5年度追加分】	1,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和26年度まで	1,000,000				1,000,000
水道ビジョン・経営戦略 策定業務委託	50,600	令和6年度から 令和7年度まで	38,280	令和8年度	12,320				12,320
弥彦高区配水池更新工事	174,020	令和7年度	0	令和8年度	174,020	58,006			116,014
上下水道料金等徴収業務 及び給水関連等業務委託	701,250			令和8年度から 令和12年度まで	701,250				701,250
水道基本料金減免に係る 料金システム改修業務委託	770			令和8年度	770				770

令和7年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,799,038		
(2) 受託工事収益	8,311		
(3) その他の営業収益	18,011	1,825,360	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	478,345		
(2) 配水及び給水費	251,241		
(3) 受託工事費	7,134		
(4) 総係費	232,887		
(5) 減価償却費	1,292,134		
(6) 資産減耗費	23,356		
(7) その他営業費用	0	2,285,097	
営業損失			459,737
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,464		
(2) 長期前受金戻入	336,430		
(3) 雑収益	44,413	383,307	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,813		
(2) 雑支出	10,444	113,257	270,050
経常損失			189,687
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	106		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) その他特別利益	5,961	6,067	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,089		
(3) その他特別損失	5,562	6,651	△ 584
当年度純損失			190,271
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			190,271

令和7年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		696,717
ロ 建 物	4,752,469	
建物減価償却累計額	△ 169,120	4,583,349
ハ 構 築 物	39,792,335	
構築物減価償却累計額	△ 13,750,328	26,042,007
ニ 機 械 及 び 装 置	6,894,334	
機械及び装置減価償却累計額	△ 659,475	6,234,859
ホ 車 両 運 搬 具	38,500	
車両運搬具減価償却累計額	△ 35,389	3,111
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	77,255	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 38,847	38,408
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		1,075,719

有形固定資産合計 38,684,609

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,795
ロ 水 利 権		7,956
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		35,728

無形固定資産合計 50,479

固定資産合計 38,735,088

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,472,332

(2) 未 収 金 364,955

 未収金貸倒引当金 △ 282 364,673

(3) 貯 蔵 品 35,478

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 2,872,483

資産合計 41,607,571

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		16,297,981	
	固定負債合計			16,297,981
4	流動負債			
(1)	企業債		806,614	
(2)	未払金		546,602	
(3)	未払費用		625	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	9,677	9,677	
(5)	その他流動負債		44,604	
	流動負債合計			1,408,122
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	12,125,943		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,308,831	9,817,112	
(2)	建設仮勘定長期前受金		252,073	
	繰延収益合計			10,069,185
	負債合計			27,775,288

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		11,990,363	
	資本金合計			12,121,663
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	112,179		
	資本剰余金合計		112,179	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	0		
	ロ 減債積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	1,788,712		
	ニ 当年度未処理欠損金			
	繰越利益剰余金	0		
	当年度純損失	190,271		
	その他未処分利益剰余金	0	190,271	
	利益剰余金合計		1,598,441	
	剰余金合計			1,710,620
	資本合計			13,832,283
	負債資本合計			41,607,571

令和8年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		696,717
ロ 建 物	4,752,469	
建物減価償却累計額	△ 285,642	4,466,827
ハ 構 築 物	40,627,635	
構築物減価償却累計額	△ 14,482,058	26,145,577
ニ 機 械 及 び 装 置	6,905,860	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,033,769	5,872,091
ホ 車 両 運 搬 具	38,500	
車両運搬具減価償却累計額	△ 35,758	2,742
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	76,915	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 46,932	29,983
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		216,699

有形固定資産合計 37,441,075

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,585
ロ 水 利 権		7,466
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		29,881

無形固定資産合計 43,932

固定資産合計 37,485,007

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,019,790

(2) 未 収 金 197,607

未収金貸倒引当金 △ 318 197,289

(3) 貯 蔵 品 44,504

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 2,261,583

資産合計 39,746,590

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		15,518,083	
	固定負債合計			15,518,083
4	流動負債			
(1)	企業債		779,898	
(2)	未払金		164,090	
(3)	未払費用		834	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,381	12,381	
(5)	その他流動負債		45,455	
	流動負債合計			1,002,658
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	12,354,972		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,651,574	9,703,398	
(2)	建設仮勘定長期前受金		24,426	
	繰延収益合計			9,727,824
	負債合計			26,248,565

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		11,990,363	
	資本金合計			12,121,663
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	112,179		
	資本剰余金合計		112,179	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	0		
	ロ 減債積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	1,788,712		
	ニ 当年度未処理欠損金			
	繰越欠損金	190,271		
	当年度純損失	334,258		
	その他未処分利益剰余金	0	524,529	
	利益剰余金合計		1,264,183	
	剰余金合計			1,376,362
	資本合計			13,498,025
	負債資本合計			39,746,590

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産（量水器）については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年
水利権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金 9,677 千円を使用する。